

P-121

COVID-19蔓延下における医療的ケアを要する児の両親のNICU退院後の思いと生活の質に関する調査

尾崎 玲奈¹、森澤 未来²、戸本ここ乃²、甲良 里織²、平尾 裕奈²、小山田明美²、有家 直子²、中島 輝美²、田島 正恵²、志澤 美保³

¹大阪成蹊大学看護学部 看護学科

²京都府立医科大学附属病院

³京都府立医科大学医学部 看護学科

【背景・目的】

現在、在宅で過ごす医療的ケア児は、全国で2万人を越えている。X病院NICUでも、退院後も医療的ケアを要する児への退院支援が日常的に行われている。退院支援の課題の明確化、よりよい退院支援の検討を目的に、X病院NICUでは、2018年より退院後も医療的ケアを要する児の両親の思いと生活の質に関する調査を継続している。今回、COVID-19蔓延下、面会制限がある中で退院支援を受けた両親へ、同調査を実施したため報告する。

【方法】

2021年9月から2022年6月にNICUを退院した医療的ケアを要する児の両親を対象に、質問紙調査を行った。調査項目は、①基本属性、②退院後の両親の思い、③育児環境、④生活の質(WHO QOL26)とした。各項目の記述統計を算出後、父と母の群間比較には χ^2 検定、Mann-WhitneyのU検定を用いた。自由記載については類似内容ごとに分類しカテゴリーを抽出した。X病院医学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

19名(8組の両親と3名の母)からアンケートを回収した(回収率67.9%)。WHO QOL26平均値は父が 3.36 ± 0.52 、母が 3.35 ± 0.59 であった。退院後の思いについては全員がポジティブな気持ちを抱き、ネガティブな気持ちも抱いた者は78.9%であった。自由記載では、ポジティブな気持ちに、【子どもといられる喜び】など、ネガティブな気持ちに、【自責の念】【入院時には想定していなかったケアや手技の難しさ】などが挙げられた。面会制限による【愛着形成への不安】や【配偶者との思い・育児手技の差異】も記載されていた。

【考察・結論】

本研究でのWHO QOL得点の平均値は、COVID-19蔓延前までの調査と比較し、両親ともに低かった。また、全国平均値と比較し、母は身体的領域のQOLが低かった。COVID-19蔓延という状況自体がQOLへ影響した可能性はあるものの、面会制限にて、父は面会でできないことで役割遂行に戸惑いを感じ、母は一人で退院支援を受け、両親間で情報格差や育児ケア習得に差が生じ、負担が大きくなった可能性が考えられた。現在、面会制限は緩和されているが、改めて父の育児参加や父性育成促進への支援は重要であると示唆され、今後の退院支援に活かす必要があると考えられた。

P-122

障害児の歯科定期受診に関する保護者への意識調査

宇佐見智里、中島 咲帆、伊藤 春子、千 瑛美、内川 喜盛

日本歯科大学附属病院 小児歯科

【緒言】

障害児は、健常児に比べ歯科疾患に罹患するリスクが高く、定期的な健診と継続した口腔衛生管理(以降、定期受診という)の必要性は高い。そこで、患者のニーズに応える歯科のサービスを提供するために、現在、地区歯科医師会歯科衛生センターでの障害者歯科治療に通院中の障害児・者を対象に意識調査を行った。そのデータを用いて障害児の特徴を集計し、その特徴の把握と過去のデータとの比較検討を行った。

【対象と方法】

令和4年4月から令和5年3月までに当センターで障害者歯科診療を受診した障害児・者168人を対象とし、アンケート用紙を郵送した。質問項目は患者属性、定期受診の状況、受診に対する満足度、現在の定期受診の問題点などとした。回答は無記名とし、返送にて回収し、集計した。回収したうち、本調査では20歳未満を「障害児」としてアンケート内容を集計し、障害者との比較を行った。また、2006年(34人)と2011年(43人)に実施した同内容のアンケート結果との比較検討を行った。

【結果】

アンケートの回答は116人で、回収率は69.0%であった。その内障害児は21名(18.1%)で回答者はすべて保護者であった。障害児の主障害の種類は発達障害が12人(57.1%)と最も多く、続いて知的能力障害6人(28.6%)、肢体不自由2人(9.5%)、視覚障害1人(4.8%)の順であった。回答者すべてが定期受診を受けており、受診間隔は3~4か月が14人(66.7%)と最も多く、1~2か月は5人(23.8%)、5~6か月は2人(9.5%)であった。定期受診に期待することは、1位が「お口の中の異常の早期発見」、2位が「お口の清掃」、3位が「早期治療」の順であった。

【考察】

障害児の定期受診の率は、障害者と比較して高く、その間隔も短い傾向にあった。また、2006、2011年に行ったアンケート結果の受診率は、それぞれ73.5%、95.3%であり、それらと比較して本調査では上昇しており、定期受診の認知度は上がっていることが分かった。定期受診に期待することとして、本調査では2006、2011年と比較して早期治療が減少し、歯の清掃が多くなり、時代とともに定期受診に対して歯科疾患の予防とその早期発見への期待が高くなっていた。